

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製紙株式会社

 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-5600-1407

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日

平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	214,944	3.6	1,038	119.2	135	117.4	△4,272	—
26年3月期	207,470	3.3	473	△85.8	62	△97.7	280	△83.6

(注) 包括利益 27年3月期 △734百万円 (—%) 26年3月期 326百万円 (△91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△12.50	—	△8.2	0.1	0.5
26年3月期	0.82	—	0.5	0.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 97百万円 26年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	253,482	55,094	20.5	152.16
26年3月期	258,599	55,586	20.4	154.31

(参考) 自己資本 27年3月期 52,017百万円 26年3月期 52,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,907	△1,168	△4,576	6,505
26年3月期	12,222	△433	△8,888	8,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	2.0	500	—	△500	—	△1,500	—	△4.39
通期	223,000	3.7	3,500	237.0	1,500	—	500	—	1.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	342,584,332 株	26年3月期	342,584,332 株
27年3月期	713,667 株	26年3月期	686,565 株
27年3月期	341,885,838 株	26年3月期	341,911,570 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	113,965	△1.7	△875	—	△393	—	△5,504	—
26年3月期	115,883	△5.9	△3,366	—	△3,086	—	△1,882	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△16.09	—
26年3月期	△5.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	188,531	35,526	18.8	103.88
26年3月期	195,525	40,101	20.5	117.25

(参考) 自己資本 27年3月期 35,526百万円 26年3月期 40,101百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	P 2
(1) 経営成績に関する分析.....	P 2
(2) 財政状態に関する分析.....	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P 5
2. 企業集団の状況.....	P 6
3. 経営方針.....	P 7
(1) 会社の経営の基本方針.....	P 7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略.....	P 7
(3) 会社の対処すべき課題.....	P 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P 8
5. 連結財務諸表.....	P 9
(1) 連結貸借対照表.....	P 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P17
(継続企業の前提に関する注記)	P17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P17
(会計方針の変更)	P20
(未適用の会計基準等)	P21
(表示方法の変更)	P21
(会計上の見積りの変更)	P21
(連結貸借対照表関係)	P22
(連結損益計算書関係)	P23
(連結包括利益計算書関係)	P23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P25
(セグメント情報)	P26
(1株当たり情報)	P29
(重要な後発事象)	P29
6. 個別財務諸表.....	P30
(1) 貸借対照表.....	P30
(2) 損益計算書.....	P32
(3) 株主資本等変動計算書.....	P33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、円安の進行により輸出産業を中心に企業収益が改善し、株高が進むなど景気は緩やかな回復の動きを見せましたが、紙パルプ産業においては、消費増税の影響などによる個人消費の低迷、電子媒体への移行に伴う国内紙需要の構造的減少、円安による原材料価格の高騰などにより、厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、平成25年11月に策定した「第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプラン」に沿って、「成長に向けての収益基盤強化」を目指した諸施策に取り組んでおります。当期は紙パルプ産業が直面する厳しい事業環境に対応するため、八戸工場分社化（平成26年4月）をはじめとする構造改革の推進、希望退職の実施（平成26年8月）やコストダウンの徹底等の施策を強力に進めてまいりました。

主力の洋紙事業は需給バランスを考慮した減産体制の継続や原材料価格高騰に伴う価格修正、イメージング事業は海外での販売強化、機能材事業は水処理膜用支持体や自動車用キャビンフィルターを中心とした海外市場での拡販等に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は2,149億4千4百万円（前期に比べ3.6%増）となりました。収益面では、前述の八戸工場構造改革、希望退職の実施により労務費をはじめとする固定費を削減するとともに、工場の生産性向上等により収益の改善に努め、連結経常利益は1億3千5百万円（前期に比べ117.4%増）となりました。しかしながら、希望退職に係る事業構造改革費用や高砂工場生産設備の一部休止に伴う減損損失を特別損失に計上したほか、繰延税金資産の取り崩しで法人税等調整額が増加したことなどにより、42億7千2百万円の連結当期純損失となりました。

当社単体では、売上高は1,139億6千5百万円、経常損失は3億9千3百万円、当期純損失は55億4百万円となりました。

なお、平成26年8月25日に当社と北越紀州製紙株式会社は、それぞれの販売子会社である三菱製紙販売株式会社及び北越紀州販売株式会社の経営統合を実現すべく、検討を開始することをお知らせしておりましたが、諸条件の合意に至りませんでしたので、本経営統合の検討及び協議を中止することといたしました。

○ 紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、消費増税の反動や需要減の影響等により、販売数量は減少いたしました。情報用紙につきましては、P P C用紙をはじめとする主要銘柄の販売が堅調に推移し、販売数量は増加いたしました。印刷・情報用紙の販売金額は価格修正効果もあり増加いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙とも市況が悪化いたしました。為替の影響により販売金額は増加いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,654億4千9百万円と、前期比2.3%増となりました。

○ イメージング事業

国内市場におきましては、インクジェット用紙や印刷製版材料の需要が低迷いたしました。写真感光材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場におきましては、写真感光材料が競争激化に伴う市場環境悪化の影響を受けましたが、インクジェット用紙の販売が好調に推移し、販売金額は増加いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は435億3千5百万円と、前期比4.6%増となりました。

○ 機能材事業

不織布につきましては、水処理膜用支持体をはじめとする主要製品の販売増、フィルターにつきましては、自動車用キャビンフィルターの伸びと家電向けの拡販、リライトメディアにつきましては、海外向けの販売の伸長により、それぞれ販売金額は増加いたしました。

化学紙につきましては、建材用途の化粧板原紙の販売減により、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は168億4千7百万円と、前期比5.1%増となりました。

○ その他

工務関連子会社、倉庫・運送関連子会社の売上高減少等により、売上高は151億4千万円と、前期比5.3%減となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプランの完遂に向けた諸施策の実行により、更なる収益力の改善に努めてまいります。連結業績につきましては、売上高は2,230億円、営業利益は35億円、経常利益は15億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート120円/米ドル、130円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、たな卸資産、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ51億1千6百万円減少し、2,534億8千2百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ46億2千4百万円減少し、1,983億8千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円減少し、550億9千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は65億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千7百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39億7百万円となりました（前連結会計年度に比べ83億1千4百万円の収入減）。これは、主に売上債権の増加、事業構造改革費用の支払い等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億6千8百万円となりました（前連結会計年度に比べ7億3千4百万円の支出増）。これは、投資有価証券の売却による収入の減等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は45億7千6百万円となりました（前連結会計年度に比べ43億1千2百万円の支出減）。これは、主に有利子負債の削減等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	19.7	17.9	19.8	20.4	20.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	10.2	12.0	12.2	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	—	21.4	12.2	37.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	—	2.8	4.9	1.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。
7. 平成26年3月期より、一部の在外連結子会社において、改訂後のIAS第19号「従業員給付」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、平成25年3月期の自己資本比率については、遡及処理後の数値に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

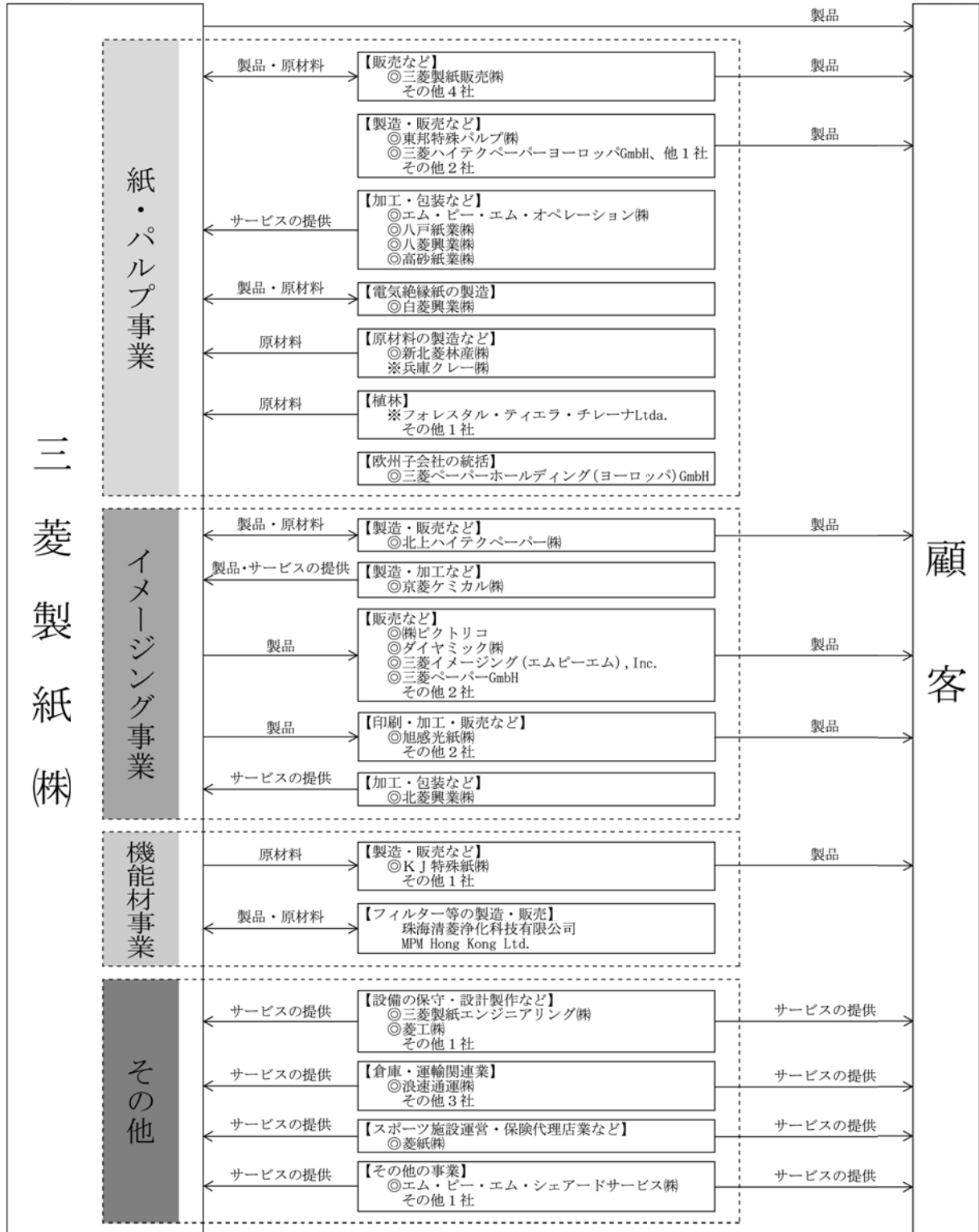
剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準としております。

当社は、洋紙国内需要の低迷、円安による原材料価格の高騰等のため、目指す利益になかなか近づけない状況にあります。これに対し、経営を立て直し、競争力を強化するため、主力の八戸工場の分社化、希望退職の実施をはじめ、極限コストを追求する諸施策を進めてまいりました。当期につきましては、これら構造改革を遂行するための費用を要しましたことから、最終損益は、55億4百万円の当期純損失を計上いたしました。このため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、利益配当を実施することができない状況にあります。

今後、未だ脆弱な当社の財務体質の改善を着実に進め、企業基盤の安定化を図り、早期の復配を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社25社、非連結子会社10社及び関連会社11社）が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社 (25社)

※ 持分法適用の関連会社 (2社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力を活かした製品を顧客に提供し社会に貢献することを経営理念とし、この経営理念のもと以下の企業グループを目指してまいります。

- ①世界市場で顧客の信頼に応える企業グループ
- ②常に技術の先端を行く企業グループ
- ③地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、平成25年11月に策定した第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプランを完遂することにより、現在、平成28年3月期の最終目標値達成に向けて取り組んでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

「成長に向けての収益基盤強化」を柱とする第1次中期経営計画フェーズ2ローリングプランに沿って諸施策を実行しておりますが、厳しい事業環境に対応すべく、平成28年3月期におきましては、以下の取り組みを強化いたします。

<洋紙事業>

原材料価格高騰に対応する価格転嫁の実施や産業用インクジェット用紙などの輸出をはじめとする情報用紙の拡大に加え、徹底したコストダウンを継続し、黒字化達成に向けた取り組みを実施してまいります。

<イメージング事業>

アライアンスを活用した事業基盤強化を進めながら、海外市場への積極展開により成熟化しつつある既存製品の更なる充実を図るとともに、イメージング技術を用いた機能性フィルム等成長分野への進出を加速させることにより、事業規模拡大を目指してまいります。

<機能材事業>

フィルター商品、水処理膜用支持体、リライトメディア商品を中心とした海外市場での更なる拡販、バッテリーセパレータの国内外での立ち上げなどによる事業拡大とともに、次なる新規事業の確立に向けた取り組みを推進してまいります。

縮小する国内紙パルプ市場におきましては今後一層の競争激化が予想されることから、事業ポートフォリオの改善、更なるコストダウンの強化に取り組み、財務体質改善と収益基盤強化に努めてまいります。

[CSR（企業の社会的責任）について]

当社グループは、企業が社会の一員として存続するためには利益を確保することだけでなく、様々なステークホルダーの皆様に対して社会的な責任を果たすことが必要と考えております。

CSR活動の目的が、皆様からの信頼と共感を得ることを通じて企業価値の向上につなげることにありと認識し、特徴あるCSR活動の推進に努めるとともに、更にその展開、充実に向けて取り組んでまいります。

当期は、「不安全行動災害撲滅に向けた取組み強化」、「法令遵守の徹底」を重点課題に掲げて取り組み、製品面ではFSC森林認証紙やサーマルディジプレート製版システムといった環境配慮型商品の充実を図りました。

平成28年3月期は、「安全衛生に関する活動の強化」と「法令遵守の徹底」の2点を重点課題とし、中長期的な成長の実現に向けて足元を固め、企業価値の向上につなげる活動を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,382	6,505
受取手形及び売掛金	42,424	47,045
商品及び製品	33,232	30,901
仕掛品	8,265	8,155
原材料及び貯蔵品	10,382	10,481
繰延税金資産	1,261	892
その他	5,644	5,385
貸倒引当金	△264	△149
流動資産合計	109,328	109,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,410	98,238
減価償却累計額	△66,538	△68,162
減損損失累計額	△220	△240
建物及び構築物（純額）	31,650	29,835
機械装置及び運搬具	362,157	365,033
減価償却累計額	△297,579	△304,395
減損損失累計額	△319	△566
機械装置及び運搬具（純額）	64,258	60,072
土地	23,198	22,950
リース資産	3,086	3,115
減価償却累計額	△1,237	△1,402
リース資産（純額）	1,848	1,713
建設仮勘定	1,107	516
その他	10,170	10,037
減価償却累計額	△8,429	△8,468
減損損失累計額	△0	△0
その他（純額）	1,740	1,567
有形固定資産合計	*1 123,805	*1 116,656
無形固定資産		
その他	338	284
無形固定資産合計	338	284
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 20,228	*1 21,468
長期貸付金	815	772
退職給付に係る資産	471	2,638
繰延税金資産	1,657	247
その他	3,008	3,224
貸倒引当金	△1,055	△1,027
投資その他の資産合計	25,127	27,324
固定資産合計	149,271	144,265
資産合計	258,599	253,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,014	24,015
短期借入金	※1 73,903	※1 77,086
リース債務	378	394
未払費用	6,969	7,270
未払法人税等	390	356
その他	7,538	6,683
流動負債合計	115,194	115,807
固定負債		
長期借入金	※1 74,417	※1 67,234
リース債務	1,864	1,617
繰延税金負債	487	2,069
役員退職慰労引当金	54	34
厚生年金基金解散損失引当金	206	115
退職給付に係る負債	8,872	9,682
負ののれん	30	—
資産除去債務	877	880
その他	1,007	945
固定負債合計	87,818	82,580
負債合計	203,012	198,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	9,164	5,147
自己株式	△141	△143
株主資本合計	49,302	45,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,804	4,663
為替換算調整勘定	1,576	1,815
退職給付に係る調整累計額	△924	254
その他の包括利益累計額合計	3,456	6,733
少数株主持分	2,827	3,076
純資産合計	55,586	55,094
負債純資産合計	258,599	253,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	207,470	214,944
売上原価	178,273	184,907
売上総利益	29,197	30,036
販売費及び一般管理費	28,723	28,997
営業利益	473	1,038
営業外収益		
受取利息	58	92
受取配当金	555	577
受取保険金	415	164
負ののれん償却額	109	30
為替差益	670	508
その他	614	718
営業外収益合計	2,424	2,093
営業外費用		
支払利息	2,440	2,519
その他	395	476
営業外費用合計	2,835	2,996
経常利益	62	135
特別利益		
受取損害賠償金	—	405
固定資産処分益	45	10
負ののれん発生益	199	—
投資有価証券売却益	3,107	784
補助金収入	889	5
その他	47	76
特別利益合計	4,289	1,282
特別損失		
固定資産処分損	286	329
特別退職金	36	163
減損損失	—	※2 386
事業構造改革費用	※1 464	※1 1,665
訴訟和解金等	2,027	—
その他	232	119
特別損失合計	3,048	2,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,303	△1,246
法人税、住民税及び事業税	484	545
法人税等調整額	341	2,478
法人税等合計	825	3,024
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	477	△4,271
少数株主利益	197	1
当期純利益又は当期純損失(△)	280	△4,272

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	477	△4,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△972	2,217
為替換算調整勘定	861	151
退職給付に係る調整額	△209	1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	169	154
その他の包括利益合計	※1 △150	※1 3,536
包括利益	326	△734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88	△995
少数株主に係る包括利益	238	260

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	8,883	△138	49,024
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,756	7,523	8,883	△138	49,024
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)			280		280
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280	△2	277
当期末残高	32,756	7,523	9,164	△141	49,302

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,775	626	△897	3,504	2,841	55,370
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,775	626	△897	3,504	2,841	55,370
当期変動額						
当期純利益又は当期純 損失(△)						280
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△971	950	△26	△48	△13	△61
当期変動額合計	△971	950	△26	△48	△13	216
当期末残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,827	55,586

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	9,164	△141	49,302
会計方針の変更による累積的影響額			256		256
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,756	7,523	9,420	△141	49,558
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△4,272		△4,272
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,272	△2	△4,274
当期末残高	32,756	7,523	5,147	△143	45,284

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,827	55,586
会計方針の変更による累積的影響額					56	312
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,804	1,576	△924	3,456	2,883	55,898
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)						△4,272
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,858	238	1,179	3,276	193	3,470
当期変動額合計	1,858	238	1,179	3,276	193	△804
当期末残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,303	△1,246
減価償却費	11,214	10,955
減損損失	—	386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,697	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,858	289
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	65	△272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	3
受取利息及び受取配当金	△614	△670
支払利息	2,440	2,519
補助金収入	△889	—
負ののれん発生益	△199	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,099	△830
固定資産処分損益(△は益)	241	319
事業構造改革費用	464	1,665
訴訟和解金等	2,027	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,901	△5,165
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,208	2,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,095	△1,567
その他	△2,585	△547
小計	15,543	8,476
事業構造改革費用の支払額	—	△2,159
利息及び配当金の受取額	645	670
補助金の受取額	889	—
利息の支払額	△2,499	△2,557
法人税等の支払額	△328	△522
訴訟和解金等の支払額	△2,027	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,222	3,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,525	△4,735
有形及び無形固定資産の売却による収入	72	140
投資有価証券の取得による支出	△40	△29
投資有価証券の売却による収入	5,976	2,936
関係会社株式の取得による支出	△78	—
関係会社株式の売却による収入	—	20
貸付けによる支出	△365	△9
貸付金の回収による収入	355	354
その他	171	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	△1,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	0
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,081	2,910
長期借入れによる収入	14,361	14,000
長期借入金の返済による支出	△16,747	△21,074
リース債務の返済による支出	△367	△379
自己株式の取得による支出	△30	△2
少数株主への配当金の支払額	△24	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,888	△4,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,144	△1,877
現金及び現金同等物の期首残高	5,237	8,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,382	※1 6,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

25社

主要な連結子会社の名称

P 6 「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

珠海清菱浄化科技有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(10社)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

会社等の名称

P 6 「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

珠海清菱浄化科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社(19社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記5社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

三菱ハイテクペーパーヨーロッパ GmbH

三菱ペーパー GmbH

三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.

エム・ピー・イー・リアルエステート GmbH & Co. KG

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、建物以外の有形固定資産については、当社の本社、研究所その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	31～47年
機械装置及び運搬具	12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、当社及び一部の連結子会社はポイント基準から、その他の連結子会社は期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が487百万円減少し、利益剰余金及び少数株主持分がそれぞれ256百万円、56百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いにつきましては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」8百万円、「その他」224百万円は、「その他」232百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を当社は15年から13年、一部の国内連結子会社は15年から14年、一部の海外連結子会社は12年から11年に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ102百万円減少し、税金等調整前当期純損失は102百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	13,623百万円	(13,623)百万円	12,781百万円	(12,781)百万円
機械装置及び運搬具	31,590百万円	(30,575)百万円	28,069百万円	(27,053)百万円
土地	10,128百万円	(10,128)百万円	10,111百万円	(10,111)百万円
投資有価証券	3,532百万円	(-)百万円	4,444百万円	(-)百万円
その他	178百万円	(178)百万円	138百万円	(138)百万円
合計	59,052百万円	(54,505)百万円	55,545百万円	(50,084)百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	1,300百万円	(-)百万円	1,200百万円	(-)百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	51,195百万円	(47,530)百万円	41,743百万円	(38,228)百万円
合計	52,495百万円	(47,530)百万円	42,943百万円	(38,228)百万円

上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,835百万円	5,500百万円
機械装置及び運搬具	11,495百万円	9,535百万円
土地	385百万円	385百万円
その他	－百万円	0百万円
合計	17,716百万円	15,422百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,209百万円		フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,411百万円
従業員(財形住宅資金等)	1,061百万円		従業員(財形住宅資金等)	791百万円
その他 2件	26百万円		その他 2件	12百万円
合計	2,296百万円		合計	2,216百万円

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	1,874百万円	1,396百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

八戸工場構造改革に伴う新設子会社(エム・ピー・エム・オペレーション(株))への従業員転籍に係る特別退職金であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

希望退職の実施に伴って発生した退職加算金等であります。

※2 減損損失

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県高砂市	事業用資産	機械及び装置等	247
東京都西東京市	遊休資産	土地等	139

製造設備の休止の決定並びに処分予定の資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,533	3,873
組替調整額	△3,043	△808
税効果調整前	△1,510	3,065
税効果額	537	△847
その他有価証券評価差額金	△972	2,217
為替換算調整勘定		
当期発生額	861	151
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△316	831
組替調整額	106	68
税効果調整前	△209	900
税効果額	—	112
退職給付に係る調整額	△209	1,013
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	169	154
その他の包括利益合計	△150	3,536

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	658,609	27,956	—	686,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 27,956株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	686,565	28,666	1,564	713,667

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 28,666株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,382百万円	6,505百万円
現金及び現金同等物	8,382百万円	6,505百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング事業」、「機能材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	157,974	29,886	13,019	200,880	6,589	207,470	—	207,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,683	11,727	3,015	18,426	9,395	27,821	△27,821	—
計	161,657	41,614	16,034	219,307	15,985	235,292	△27,821	207,470
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,806	1,526	294	13	463	477	△3	473
セグメント資産	201,995	41,668	15,380	259,044	10,866	269,910	△11,311	258,599
その他の項目								
減価償却費	8,443	2,094	506	11,044	254	11,298	△84	11,214
持分法適用会社への 投資額	488	—	—	488	—	488	—	488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,348	1,659	483	6,491	105	6,596	△101	6,494

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△24百万円、セグメント間取引消去21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,311百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,751百万円、セグメント間取引消去△31,062百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△101百万円は、セグメント間取引消去△101百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージン グ事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	161,300	33,496	13,829	208,626	6,317	214,944	—	214,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,149	10,039	3,017	17,205	8,823	26,029	△26,029	—
計	165,449	43,535	16,847	225,832	15,140	240,973	△26,029	214,944
セグメント利益 又は損失(△)	△1,326	1,481	561	715	395	1,110	△71	1,038
セグメント資産	196,861	44,192	15,976	257,031	10,466	267,497	△14,014	253,482
その他の項目								
減価償却費	8,107	2,160	529	10,797	245	11,043	△88	10,955
持分法適用会社への 投資額	1,902	—	—	1,902	—	1,902	—	1,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,407	739	427	4,575	61	4,637	△70	4,566

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△71百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円、セグメント間取引消去△42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△14,014百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,823百万円、セグメント間取引消去△26,838百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去△70百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	154.31円	152.16円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	0.82円	△12.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.75円増加しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,586	55,094
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,827	3,076
(うち少数株主持分(百万円))	(2,827)	(3,076)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,759	52,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	341,897,767	341,870,665

- 5 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	280	△4,272
普通株式に係る当期純利益(百万円)	280	△4,272
普通株式の期中平均株式数(株)	341,911,570	341,885,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936	2,941
受取手形	71	56
売掛金	31,264	33,853
商品及び製品	12,196	13,421
仕掛品	4,023	3,943
原材料及び貯蔵品	5,779	5,339
前渡金	1,810	2,146
前払費用	256	293
繰延税金資産	470	266
短期貸付金	14,074	10,497
未収入金	6,495	6,238
その他	16	49
流動資産合計	78,396	79,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,505	18,452
構築物	3,483	3,287
機械及び装置	47,188	43,925
車両運搬具	65	60
工具、器具及び備品	623	515
土地	16,050	15,978
山林及び植林	532	482
リース資産	89	79
建設仮勘定	907	253
有形固定資産合計	88,447	83,034
無形固定資産		
商標権	1	19
ソフトウェア	63	22
その他	25	25
無形固定資産合計	90	67
投資その他の資産		
投資有価証券	11,581	11,124
関係会社株式	10,061	10,043
関係会社出資金	3,665	3,344
長期貸付金	2,173	1,427
長期前払費用	62	67
前払年金費用	65	333
繰延税金資産	902	—
その他	750	722
貸倒引当金	△672	△682
投資その他の資産合計	28,590	26,380
固定資産合計	117,128	109,482
資産合計	195,525	188,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	375	384
買掛金	17,034	16,032
短期借入金	59,148	60,700
リース債務	32	29
未払金	2,499	1,119
未払費用	6,797	7,306
未払法人税等	88	95
前受金	48	77
預り金	89	84
設備関係支払手形	39	44
その他	396	295
流動負債合計	86,551	86,170
固定負債		
長期借入金	67,761	64,674
リース債務	62	55
長期末払金	287	287
退職給付引当金	88	94
資産除去債務	580	580
繰延税金負債	—	1,055
その他	91	87
固定負債合計	68,872	66,834
負債合計	155,423	153,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金		
資本準備金	7,523	7,523
資本剰余金合計	7,523	7,523
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,449	△6,953
利益剰余金合計	△1,449	△6,953
自己株式	△98	△100
株主資本合計	38,732	33,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,369	2,300
評価・換算差額等合計	1,369	2,300
純資産合計	40,101	35,526
負債純資産合計	195,525	188,531

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	115,883	113,965
売上原価	101,562	97,271
売上総利益	14,321	16,694
販売費及び一般管理費	17,687	17,569
営業損失(△)	△3,366	△875
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,029	1,647
雑収入	1,526	1,216
営業外収益合計	2,555	2,864
営業外費用		
支払利息	1,991	2,093
雑損失	283	288
営業外費用合計	2,274	2,382
経常損失(△)	△3,086	△393
特別利益		
投資有価証券売却益	3,107	801
受取損害賠償金	—	405
補助金収入	347	—
その他	13	13
特別利益合計	3,468	1,220
特別損失		
固定資産処分損	242	289
事業構造改革費用	233	1,520
関係会社出資金評価損	—	2,807
減損損失	—	247
訴訟和解金等	2,027	—
その他	61	189
特別損失合計	2,564	5,055
税引前当期純損失(△)	△2,182	△4,227
法人税、住民税及び事業税	△559	△545
法人税等調整額	258	1,821
法人税等合計	△300	1,276
当期純損失(△)	△1,882	△5,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	32,756	7,523	7,523	433	433	△95	40,617
当期変動額							
当期純損失(△)				△1,882	△1,882		△1,882
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,882	△1,882	△2	△1,884
当期末残高	32,756	7,523	7,523	△1,449	△1,449	△98	38,732

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,366	2,366	42,983
当期変動額			
当期純損失(△)			△1,882
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△996	△996	△996
当期変動額合計	△996	△996	△2,881
当期末残高	1,369	1,369	40,101

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	32,756	7,523	7,523	△1,449	△1,449	△98	38,732
当期変動額							
当期純損失(△)				△5,504	△5,504		△5,504
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分				△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△5,504	△5,504	△2	△5,506
当期末残高	32,756	7,523	7,523	△6,953	△6,953	△100	33,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,369	1,369	40,101
当期変動額			
当期純損失(△)			△5,504
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	930	930	930
当期変動額合計	930	930	△4,575
当期末残高	2,300	2,300	35,526